

何からはじめたら良いか迷っているお客さま

東和銀行と考える

マネープラン

人生100年時代の準備をはじめよう



ふ れ あ い バ ン ク

TOWA 東和銀行

株式会社東和銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号 加入協会/日本証券業協会

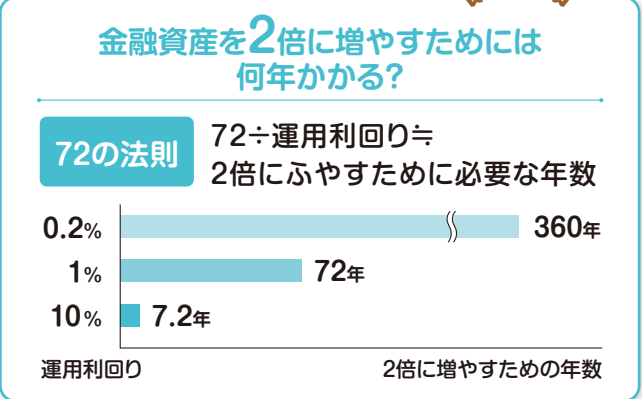
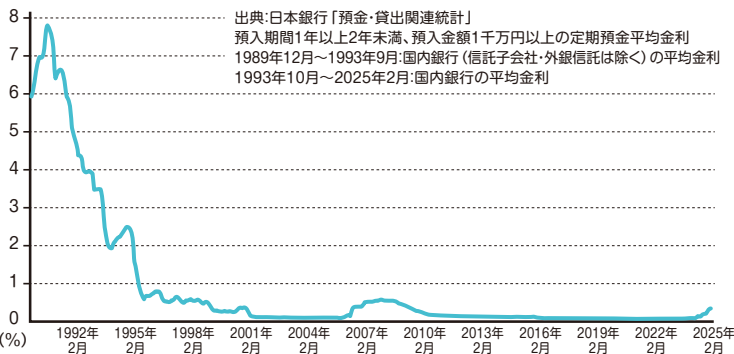
資産運用が必要な理由とは…？



低金利が続く日本

長引く低金利により、預金の利息だけで資産を増やすことは難しくなっています。

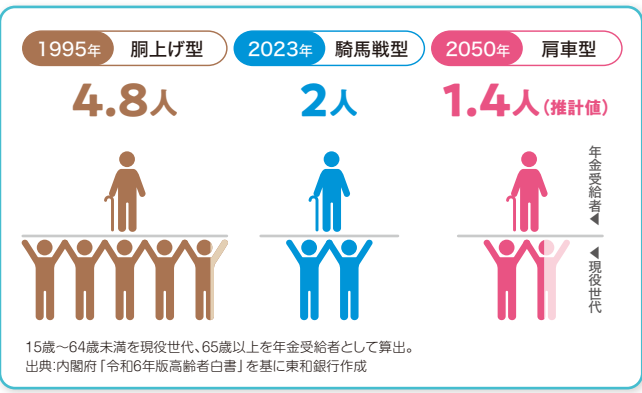
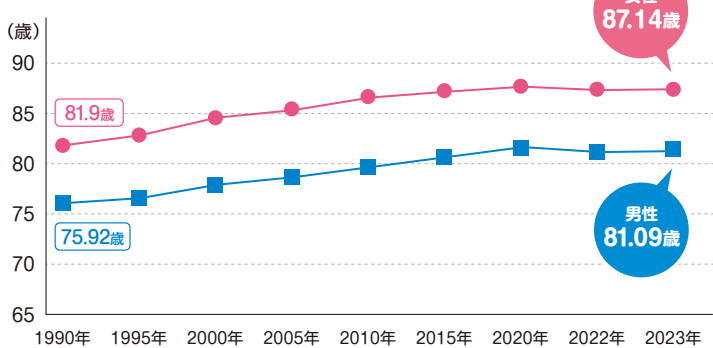
●定期預金金利の推移



人生100年時代の到来

「人生100年時代」に向けてさらなる長寿化が予想されます。また少子高齢化が進むことで社会保険の負担も大きくなります。

●平均寿命



人生の3大資金とは…？

住宅資金

注文住宅（土地・建物込） 5,811万円

分譲マンション 4,716万円

【出典】国土交通省「令和5年度住宅市場動向調査」

教育資金

	国公立	私立
幼稚園	53万円	104万円
小学校	202万円	1,097万円
中学校	163万円	467万円
高校	179万円	308万円
大学*	445万円	715万円
合計	1,042万円	2,691万円

*大学：国公立・文理系、私立・文系 どちらも自宅通学

【出典】幼稚園から高校まで：文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」
大学：文部科学省「国公立大学等の授業料その他の費用に関する省令」、
独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査結果」

老後資金

最低日常生活費 23.2万円/月

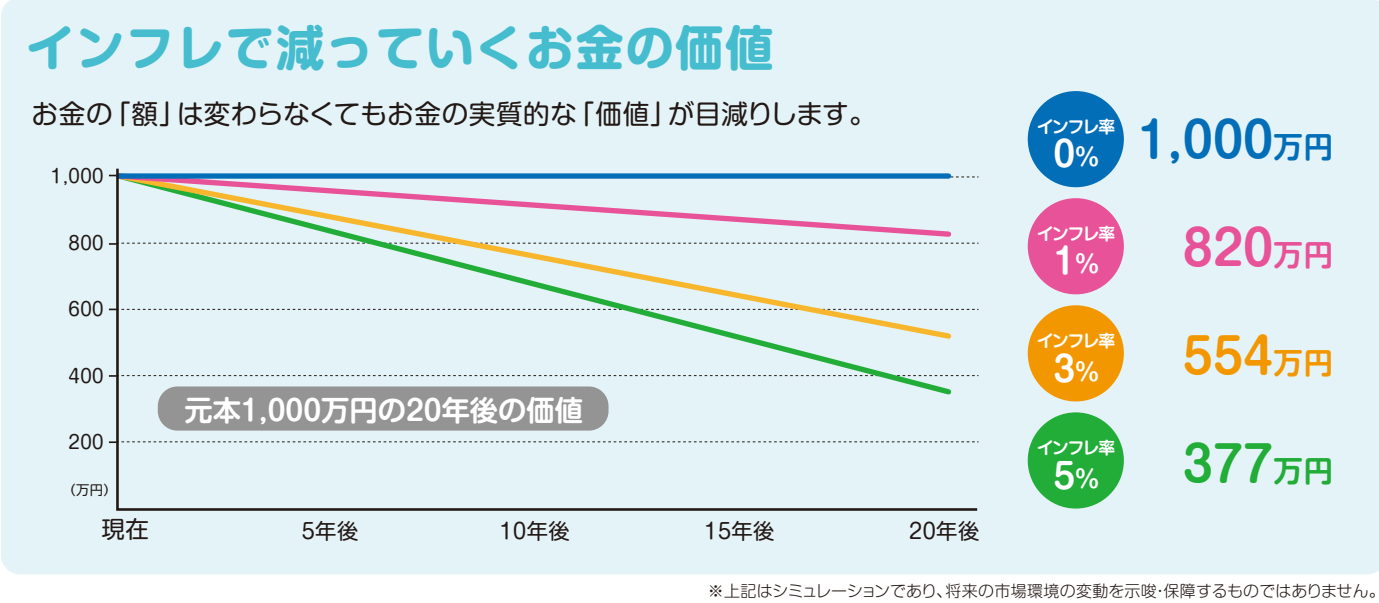
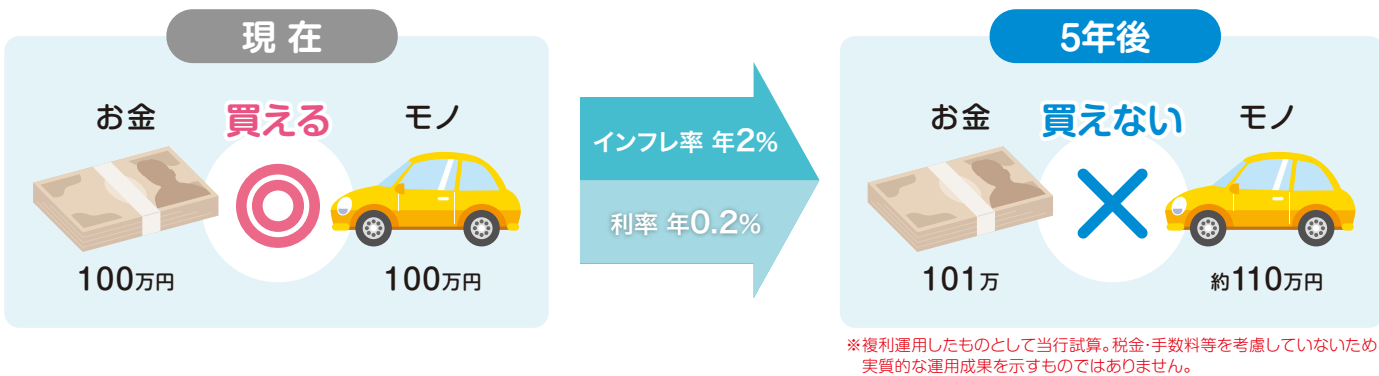
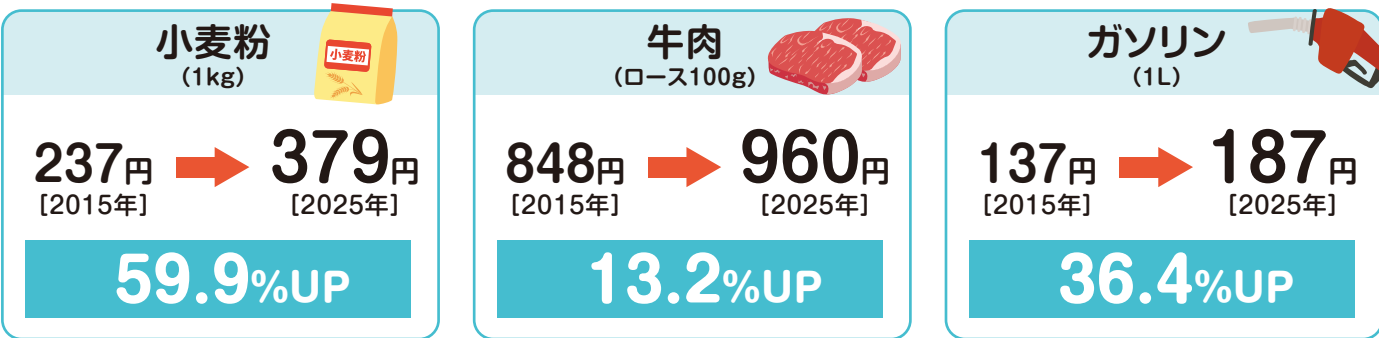
ゆとりある老後生活費 37.9万円/月

令和5年度 国民年金… 69,308円
年金額（月額） 厚生年金… 232,784円*

【出典】公益財団法人生命保険文化センター令和4年度「生活保障に関する調査」
厚生労働省「令和7年度の年金額改定について」
※平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）45.5万円）で
40年間就業した場合に受け取り始める年金の給付水準。
具体的な年金額は加入期間や平均標準報酬月額等によって異なります。

物価上昇によるリスク

物価が上昇すると、あるお金で買えたモノやサービスがそれ以上のお金を出さないと買えなくなってしまうため実質的にはお金の価値が目減りすることになります。



預金だけでお金をふやすことが難しい環境や 豊かなセカンドライフに向けた準備を考え、自助努力で資産をふやすことが重要です。

大切なお金をふやす方法を考えて みませんか？



資産づくりのポイント

長期
投資

分散
投資

積立
投資

長期 分散 積立 投資

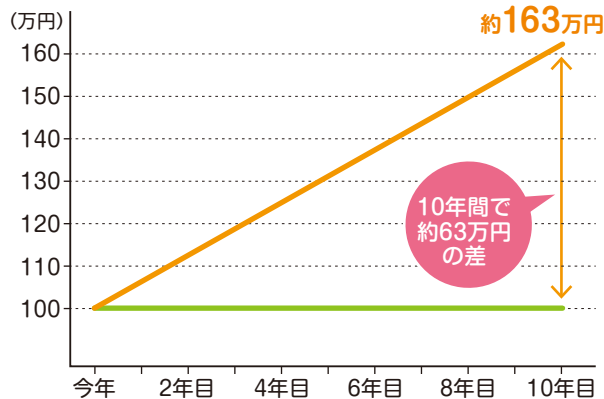
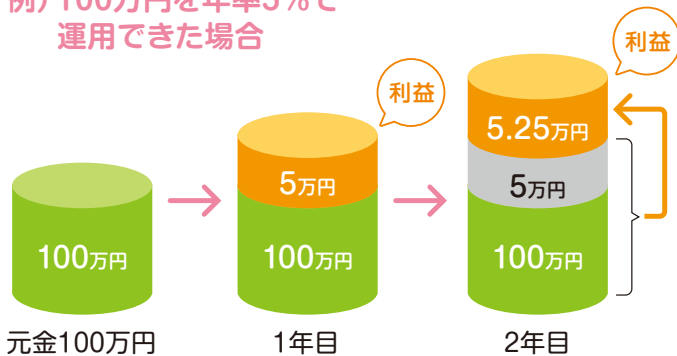


が資産を守り育てるための基本です。

長期投資

投資する期間が長ければ長いほど複利効果が得やすくなります。
複利とは、元本についた利益を次の投資にも組み入れて運用し、どんどん元本を増やす運用方法のことです。

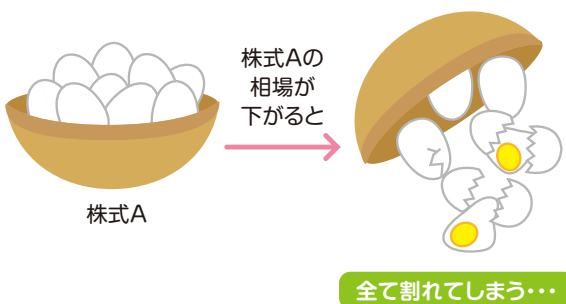
例) 100万円を年率5%で
運用できた場合



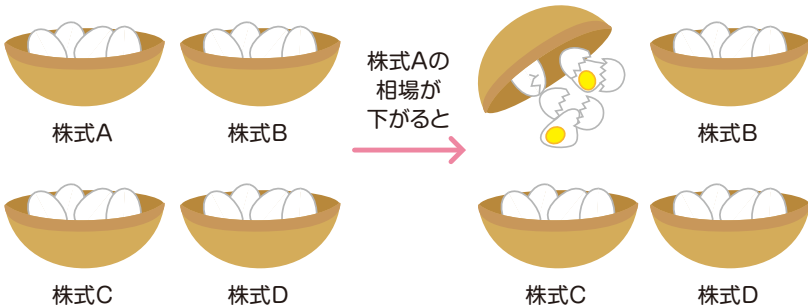
分散投資

1つの資産に集中して投資をすると、資産運用がうまくいかなかった時にその影響は非常に大きいものになります。
投資先と投資する時期を分散することで、そのリスクを回避することができます。

〈分散なしの場合〉



〈分散ありの場合〉

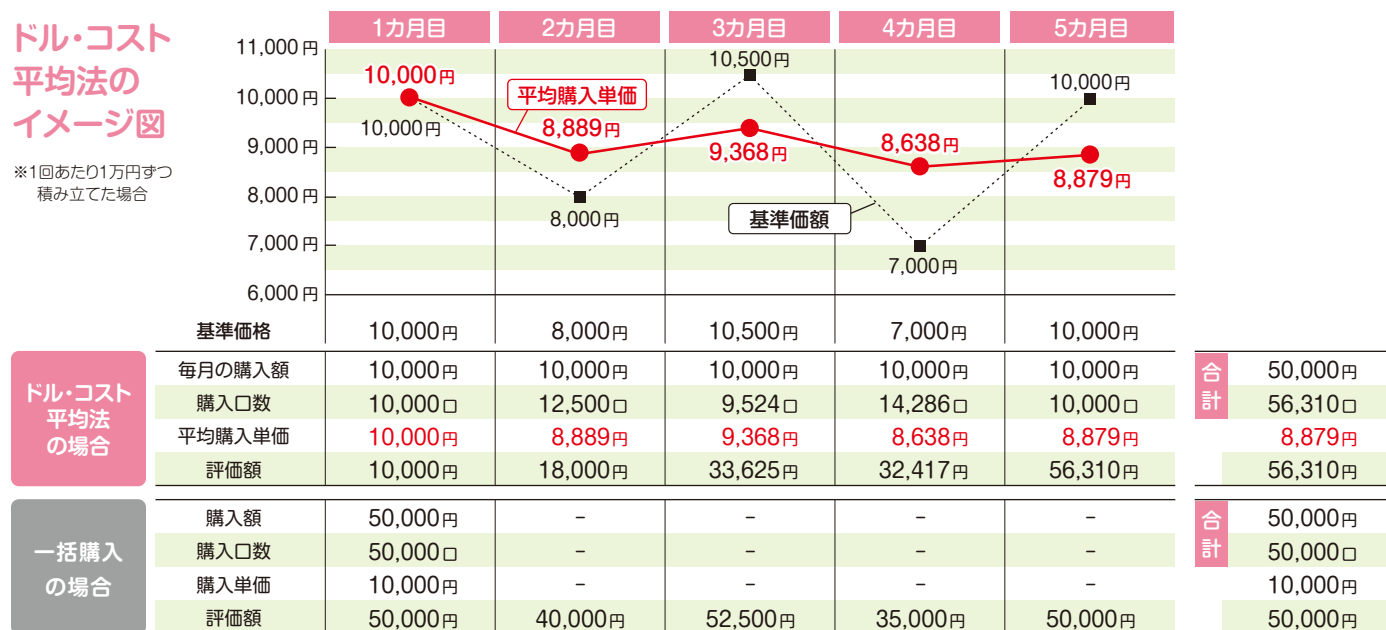


積立投資 (ドル・コスト平均法)

積立投資とは、価格が変動する商品を定期的に、自分が決めた金額や口数で買い付ける投資方法です。
投資金額を一定とすることで「価格が低い時には購入量 (口数) が多く、価格が高い時には購入量 (口数) が少なく」なり、平均購入単価を抑えることが期待できます。

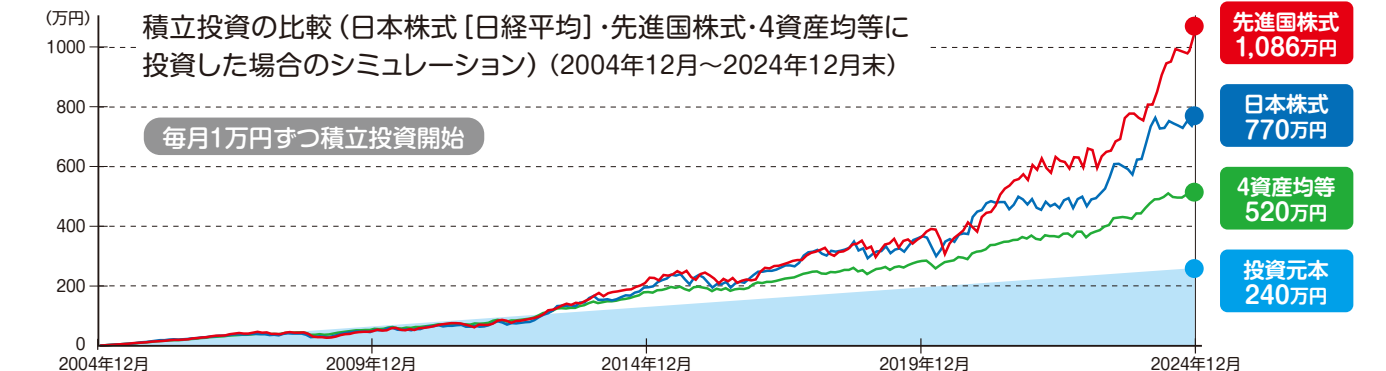
ドル・コスト
平均法の
イメージ図

※1回あたり1万円ずつ
積み立てた場合



※平均購入単価は、毎月の購入額の累計を購入口数で割ったものです。(1万円あたり) ※上記の数字は仮定のものであり、将来の成果を保証するものではなく、場合によっては(購入する金融商品の価格が下落し続けるなど) 損失を被る場合があります。また税金・手数料を考慮していません。※小数点以下を四捨五入しております。

長期・分散・積立投資により、比較的安定した運用が期待できます



上記シミュレーションは、20年間 (20年間取得できない場合は、取得できる期間) 積立投資をした場合のイメージをつかんでいただくために指数を用いて作成したものです。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、あくまで一期間の試算であり、データ期間のつみたて投資の結果がプラスになることを保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・指数については「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・上記は毎月末1万円をつみたて投資 (最終月末を除く) したと仮定して試算しています。・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。表示期末満の数値がある場合、四捨五入しています。【本資料で使用している指数について】
■日本株式:日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))
日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み)) とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
■先進国株式:MSCI コクサイ インデックス
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
■4資産均等:下記国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券の各対象インデックスを25%ずつ組み合わせたものをいいます。
■国内株式:東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広く網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

■先進国株式:MSCI コクサイ インデックス (配当込み、円換算ベース)
MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに、三菱UFJアセットマネジメントが計算したものです。
■国内債券:NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。同指数は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は一切関係ありません。
■先進国債券:FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤差、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、米ドルベース) をもとに、三菱UFJアセットマネジメントが計算したものです。

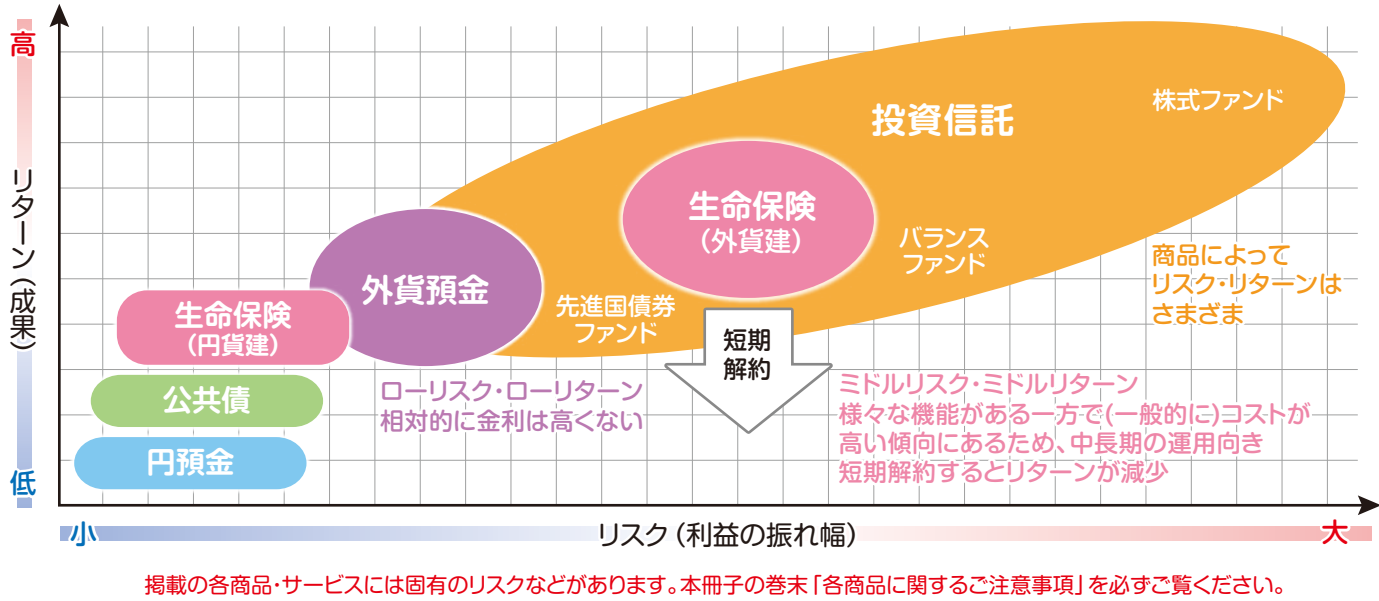
東和銀行の資産運用商品・サービス 一覧



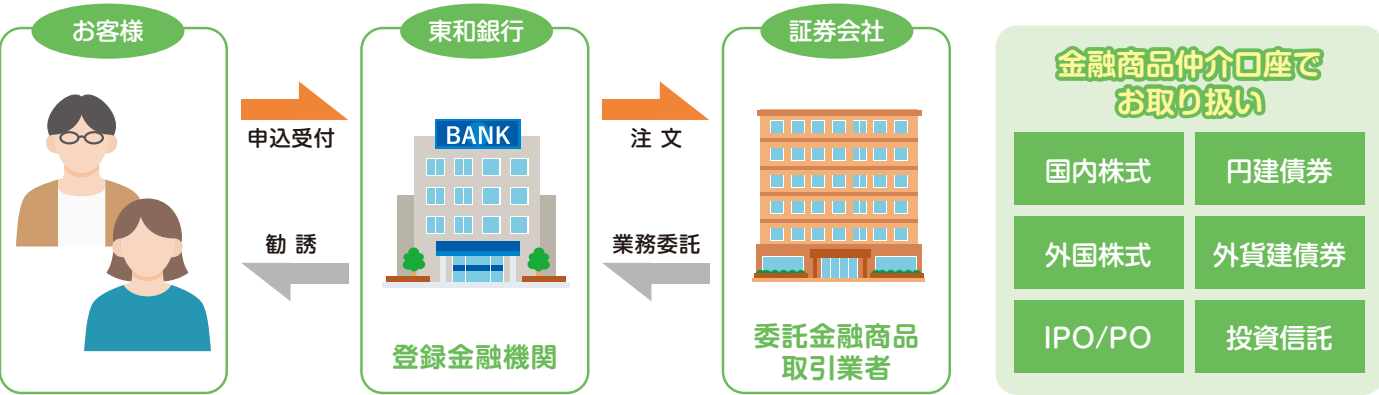
	円預金	公共債	外貨預金	投資信託	生命保険	
					円貨建	外貨建
ニーズ	●元本割れしないもので運用したい	●元本の安全性が高く、預金よりも良い利率で運用したい	●海外の魅力ある金利で運用したい ●少額から運用を始めたい	●プロが選んだ株や債券の組み合わせから銘柄分散したい ●少額から運用を始めたい	●保障機能を持ちながらコツコツ積み立てていきたい ●ライフプランや家族構成に合わせた様々な機能を確保したい	
特徴	●元本保証（1000万円とその利息まで） ●いつでも引き出し可能	●定期的に利子が受け取れる ●満期時に元本またはあらかじめ約束した金額を受け取れる	●海外の比較的高い金利を享受できる ●相場によって為替変動がある	●専門家に運用を任せられる ●少額から投資可能 ●コツコツと積立投資可能	●「万が一にそなえる」「家族に残す」等、「ふやす」以外の目的に合わせて選びやすい ●商品によっては内容やリスクが複雑	
主なリスク	信用リスク	金利変動リスク 信用リスク	為替変動リスク 信用リスク	為替変動リスク 市場変動リスク 信用リスク その他（流動性）リスク	信用リスク 金利変動リスク 価格変動リスク	信用リスク 金利変動リスク 価格変動リスク 為替変動リスク
コスト	—	（一般的に）コスト低	（一般的に）コスト低	（運用方針に応じて）コスト低～高	（一般的に）短期解約した場合、コスト高	
	購入・契約時	—	為替手数料	購入手数料	契約初期費用	契約初期費用、為替手数料
	運用中	—	—	信託報酬等	保険関係費等	
	解約時	—	為替手数料	信託財産留保額・解約手数料	解約控除等	解約控除等、為替手数料
安全性	◎ 元本1,000万円とその利息は預金保護機構により保障	○	△	△	△～○	△
収益性	△ 近年の低金利により、低い	△	○	△～○ ※ファンドにより異なる	△～○	○
流動性	◎ いつでも引き出し可	△～○ ※一定期間は換金不可等条件あり	△	△ ※換金申し込み後、入金まで一定期間かかる	×～△ ※中途解約を前提とした運用には向きません（解約自体は可能）	
その他		時期によっては商品（募集）がない場合もあります	利息（利子所得）は原則申告不要ですが為替差益（雑所得）は申告が必要です	NISA制度を活用することで、運用益が非課税になります	生命保険料控除：一般生命保険・介護医療保険・個人年金保険 生命保険非課税枠：500万円×法定相続人の数など節税のメリットがあります	

リスクとリターンの関係

金融商品仲介業務について



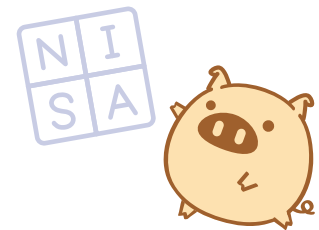
銀行の窓口で証券会社の口座開設手続きができます。
東和銀行（登録金融機関）が証券会社（委託金融商品取引業者）等の委託を受けて、証券口座開設手続きを行い、お客様の有価証券の売買などの仲介業務や勧誘業務を行う業務です。



資産形成に有効な制度

NISA（少額投資非課税制度）

NISAとは個人投資家の中長期的な資産形成を応援する制度です。
NISAを活用することで、NISA口座で投資した投資信託等の売却益、
配当金・分配金にかかる税金が非課税になります。



一般口座・特定口座を利用した場合

株式投資信託などの売却益
株式投資信託などの普通分配金

税率
20.315%

NISAを利用した場合

税率**0%**

※一般口座・特定口座では、上場株式等の譲渡益及び配当金・分配金に対して、所得税約20%が課税されます。
※2013年1月～2037年12月までの25年間は、東日本大震災からの復興のために、復興特別所得税0.315%が上乗せされます。

	つみたて投資枠	成長投資枠
口座開設期間	恒 久	
非課税保有期間	無期限	
併用可否	併用可	
年間投資枠	120万円	240万円
	合計360万円	
非課税保有限度額	計1,800万円（内数として、成長投資枠は1,200万円まで）	
投資可能商品	長期・積立・分散投資に適した 一定の投資信託 (2023年までのつみたてNISA対象商品と同様)	上場株式・投資信託等※
買付方法	積立のみ	一括・積立
対象年齢	その年の1月1日において18歳以上が対象	

※以下の上場株式・投資信託は対象外
①整理・管理銘柄 ②信託期間20年未満 ③高レバレッジ方及び毎月分配型の投資信託

iDeCo（個人型確定拠出年金）



iDeCo(個人型確定拠出年金)は、公的年金にプラスして給付を受けられる年金制度です。
掛金を毎月積み立て、預金や投資信託で運用した後、原則60歳以降に年金または一時金で受け取ります。
受け取る額は運用成果によって決まります。

3つの大きな
税制優遇

① 掛 金

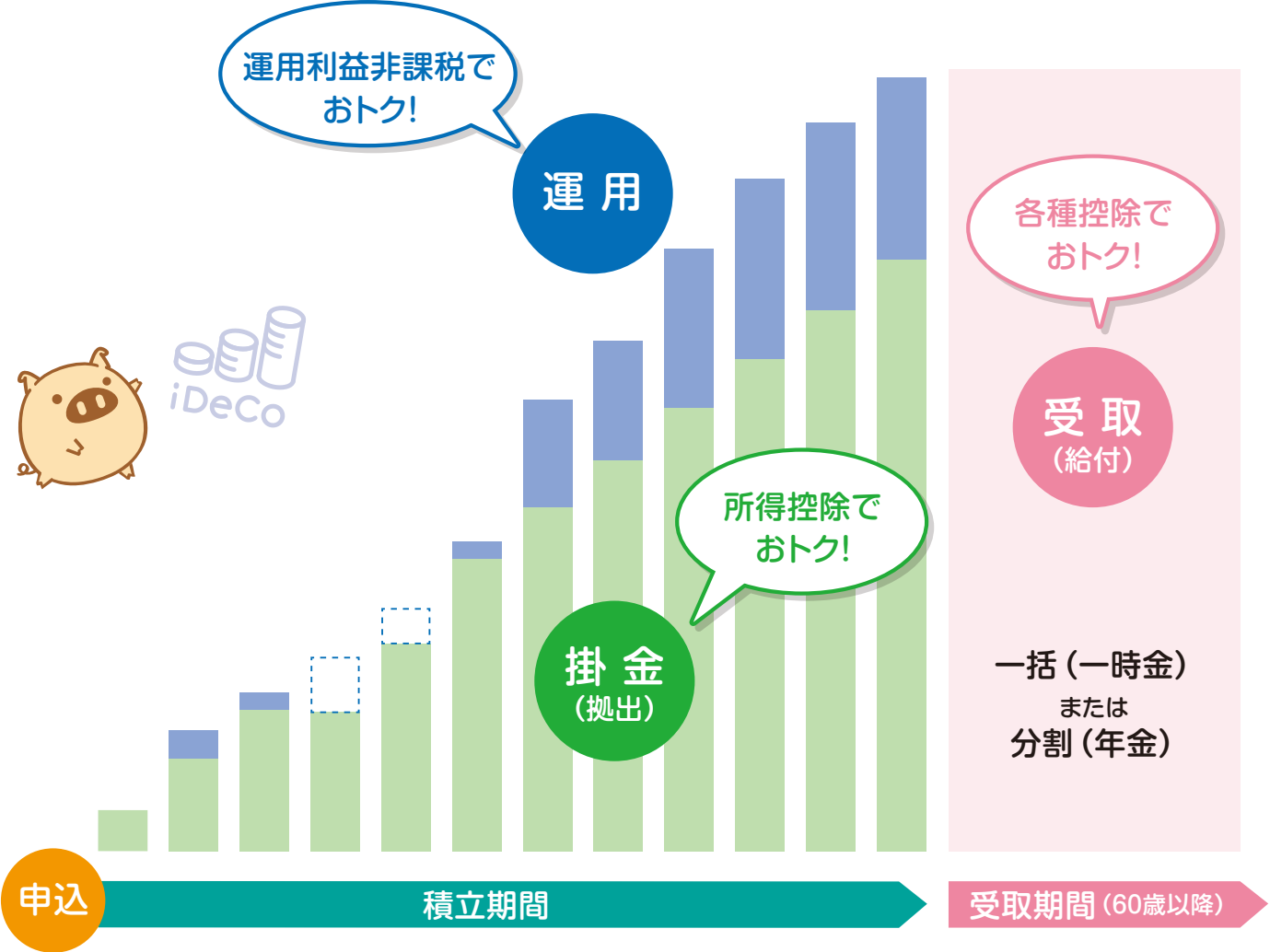
… 掛金は全額所得控除の対象です。（小規模企業共済等掛金控除）

② 運 用

… 利息・運用益は非課税となります。

③ 受 取

… 一括でも分割でも控除があります。
◎一括（一時金）で受取り → 退職所得控除の対象
◎分割（年金）で受取り → 公的年金等控除の対象



各商品に関するご注意事項 必ずお読みください

公共債について

- 金利等の変動による債券価格の下落により、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。（個人向け国債は金利変動による債券価格の変動はありません）
- 発行体の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払が滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。
- 個人向け国債は発行から1年間、原則として中途解約はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は大規模な自然災害等により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。
- 個人向け国債を中途解約する際、中途換金調整額が売却される額面全額に経過利子を加えた金額より差し引かれることになります。
- 個人向け国債は、その償還日又は利子支払日の7営業日前から前営業日までの期間のお取り扱いはできません。
- 個人向け国債は、中途換金ができない期間等の制限があります。詳しくは、契約締結前交付書面をご覧ください。

外貨預金について

- 外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の動向によっては、ご解約（出金）時の円貨額がお預入れ時の円貨額を下回る（「元本割れ」となる）リスクがあります。お預入れ時およびご解約（出金）時は、当行所定の手数料がかかるため、為替相場に変動がない場合でも、ご解約（出金）時の円貨額がお預入れ時の円貨額を下回る（「元本割れ」となる）リスクがあります。
- 為替相場の変動が激しい時など、適用する為替相場を変更することやお取扱いを一時停止させていただくことがあります。
- 外貨定期預金において、中途解約は原則としてお取扱いできません。やむを得ない事情により中途解約する場合は、外貨普通預金の利率が適用されるほか、適用相場の上乗せもございません。
- 外貨預金は預金保険の対象外です。預金保険につきましては、当行本支店の窓口までお問い合わせください。
- お申込みにあたっては、当行本支店の店頭にございます「契約締結前交付書面」をよくお読みいただき、商品の仕組みやリスクについてよくご理解いただいたうえ、お客さまご自身の判断でお申し込みください。

投資信託について

- 投資信託は、預金ではなく、また預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

- 投資信託は、金融機関の預金・定期積金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、投資信託委託会社が設定・運用を行っているもので、当行では申込みの取扱いを行っています。
- 投資信託は、株式、債券、不動産投資信託（リート）など有価証券に投資しますので、ファンドに組入れられた株式、債券、不動産投資信託（リート）などの値動き、為替相場の変動（外国証券に投資している場合）、発行者の信用状況の変化等により、基準価額は変動します。従って、ご購入時の価額を下回ることがあります。これに伴うリスクは、ご購入されたお客さまが負うことになります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託には、購入時に直接ご負担いただくお申込手数料や、換金時に直接ご負担いただく換金手数料、信託財産留保額が必要となるものがあります。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく信託報酬や監査費用、売買委託手数料、保管費用等のその他の費用が信託財産の中から支払われます。なお、当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。
- 一部の投資信託には、中途換金ができないものや換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託をご購入すること、あるいはご購入しないことが当行との融資取引等他の取引に影響を与えることはありません。
- お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」（目論見書補完書面を含む）を当行本支店等にご請求のうえ、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

生命保険について

- 保険は、預金ではなく、また預金保険の対象ではありません。
- 保険は、元本が保証された商品ではありません。
- 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額・給付金額・年金額等が削減されることがあります。なお、保険は、預金保険の対象ではありませんが、保険会社が加入する生命保険契約者保護機構・損害保険契約者保護機構の保護対象ですので、万一、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構・損害保険契約者保護機構の保護措置が図られますが、ご契約の際にお約束した保険金額・給付金額・年金額等が削減されることがあります。
- 商品種類・運用状況・経過年数等によっては、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等により、積立金額・年金額・解約返戻金額等が払込保険料を下回る場合があります。
- 商品種類によっては、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も

- 毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、ご契約から一定の期間内に解約された場合、解約控除（費用）がかかる場合があります。外貨建保険等では、円貨を外貨に交換して保険料を払込みになる場合、または、外貨建ての年金・死亡保険金・解約返戻金等を円貨に交換する場合、交換時の為替相場により円貨額が変動します。また、為替相場に変動がない場合でも、円貨からお申込みの際にはTTS（円貨から外貨への換算相場）、円貨で年金等をお受取りの際にはTTB（外貨から円貨への換算相場）を基準とする相場を適用するため、為替手数料がかかります。ご負担いただく手数料種類やその料率は商品によって異なります。そのため具体的な金額・計算方法は記載することができません。各商品の費用等の詳細は「パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」等でご確認ください。
- クーリング・オフの適用があります。ご契約の申込日または注意喚起情報を受取った日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録によるお申し出により、ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除をすることができます。
- 当行は、保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません（保険の引受は、引受保険会社で行っております）。
- 当行は、契約締結の媒介を行います。そのため、お客さまのお申込みに対して引受保険会社が承諾したときに契約は成立します。
- 保険業法上の規制により、商品によっては、お客さまの「お勤め先」や「当行への融資お申込状況」等により、当行で保険をお申込みいただけない場合があります。
- 保険のお申込みの有無が、当行との融資取引等他の取引に影響を与えることはありません。
- 商品によっては、被保険者に健康状態等について告知をしていただく必要があります。また、被保険者の健康状態等によりご契約いただけない場合があります。なお、当行の担当者（保険販売資格をもつ募集人）には告知受領権がございますので、担当者に口頭でお話されても告知していただいたことにはなりません。
- お申込みにあたっては、各商品の「パンフレット」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」等をご請求のうえ、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

金融商品仲介業務について

- 当行は、金融商品仲介業務を行う登録金融機関として、株式会社SBI証券、大和証券株式会社を委託金融商品取引業者として金融商品仲介を行っています。各委託金融商品取引業者により、お取引方法・取扱商品・サービス・手数料等が異なります。
- 当行は委託金融商品取引業者とは別法人であり、金融商品仲介業務のご利用にあたっては、各委託金融商品取引業者での口座開設が必要となります。
- 金融商品仲介業務でお取引いただく商品は、預金ではなく、預金保

- 険の対象ではありません。なお、金融商品仲介業務によりお取引いただく商品は、委託金融商品取引業者に預託いただくこととなり、商品の管理は、委託金融商品取引業者の指定する方法により取扱い、投資者保護基金による支払いの対象となります。
- 金融商品仲介業務でお取引いただく商品は、払込みいただいた金額が保証されている商品ではありません。
- 金融商品仲介業務で取扱う有価証券は、金利、為替、株式等の変動や有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化等により価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。従って、これに伴うリスクは、ご購入されたお客さまが負うことになります。
- 金融商品仲介業務でお取引いただく商品の運用による損益は、ご購入されたお客さまに帰属します。
- お取引にあたっては、お客さまご自身の責任と判断で行っていただく必要があります。
- お取引に際しては、手数料がかかる場合があります。手数料等は、商品・取引金額・取引方法等によって異なりますので、具体的な金額または計算方法を記載することができません。
- 金融商品仲介業務におけるお取引が、当行との預金・融資取引等のお取引に影響を及ぼすことはありません。また、当行における預金・融資取引等のお取引が、金融商品仲介業務に影響を与えることはありません。
- 同じ投資信託でも当行の店頭等でのお取扱いと、各委託金融商品取引業者によるお取扱いとでは手数料等が異なる場合があります。
- お客さまが行うお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- お取引に際しては、各委託金融商品取引業者により交付される契約締結前交付書面、目論見書、販売用資料、約款等により、必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客さまご自身でされるようお願いいたします。なお、各商品のリスクおよび手数料等の情報の詳細等については、各商品の契約締結前交付書面、目論見書、販売用資料および各委託金融商品取引業者ホームページにてご確認ください。

商号等:株式会社東和銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号 加入協会:日本証券業協会 委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会 委託金融商品取引業者:大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会